



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位

令和7年2月7日(金) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	企画分析係	櫻井	内線 3062 直通 058-272-8187 FAX 058-271-5720

## 令和4年度 岐阜県の県民経済計算結果

令和4年度の県民経済計算結果がまとまりましたので、お知らせします。

### 1 概要

令和4年度の岐阜県経済は、名目で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.6%、情報通信業が3.2%減少したものの、卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%増加したことなどから、県内総生産は8兆2252億円、経済成長率は3.2%となった。

物価変動の影響を取り除いた実質の経済成長率は2.4%となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となった。

○県内総生産 8兆2252億円(名目)

○経済成長率 名目 3.2% 実質 2.4%

### 2 各系列(生産、分配、支出)の特徴

(1)生産(名目)：卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%の増加

電気・ガス・水道・廃棄物処理業が9.6%、情報通信業が3.2%減少したものの、卸売・小売業が8.3%、運輸・郵便業が10.0%増加したことなどから、県内総生産は3.2%増加した。

(2)分配(県民所得)：県民所得が2.6%の増加

雇用者報酬、財産所得及び企業所得のいずれも増加したことから、県民所得は2.6%増加した。

なお、1人当たり県民所得は、319万2千円(10万7千円増、3.4%増)となり、2年連続で増加した。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

(3)支出(名目)：県内総資本形成が増加

民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成のいずれも増加したことから、県内総生産は3.2%増加した。